

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

チェコ共和国（証券コード：ー）

【変更】

外貨建長期発行体格付	A+	→	AA-
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA-	→	AA
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

■ 格付事由

- (1) 中央銀行（CNB）は17年4月に為替レートの上限を撤廃し、金融政策の正常化の過程に入っている。しかし、これに伴う経済や金融システムへの影響はこれまでのところ限定的であり、経済が拡大している。財政収支が黒字化し、一般政府債務/GDP比が低下傾向にあるなど財政健全化も進んでいる。17年10月の総選挙を受けて、18年7月によりやく ANO と社会民主党の連立による新政権が発足した。少数政権であるが、共産党の閣外協力を得て過半数議席を確保している。新首相のバビシュ ANO 党首は移民政策を除いては EU と協調し、社会民主党と共産党も EU のルールにのっとった財政運営を支持していくとみられる。また、17年には中期目標に基づく予算策定や政府債務の上限を定めた財政責任法が導入され、財政規律を担保する枠組みも強化された。これらのことから、今後も安定した経済成長が続く中で財政の健全性が維持されるとみており、格付を引き上げ、見通しは安定的とした。
- (2) 一人当たり GDP は購買力平価で 35,000 米ドルを超え、中東欧では最も発展した国の一つである。経済は直接投資が累積する自動車産業を中心に輸出志向の強い構造を有し、主要貿易相手である EU との連動性が高い。17年の実質 GDP 成長率は 4.3% と 16年の 2.5% から上昇した。EU 経済の成長を背景に外需が堅調に推移する中、賃金・雇用の増加による個人消費の拡大と企業の設備投資の増加や EU 補助金の流入による投資の回復が寄与した。こうした中、CNB は為替レートの上限撤廃後に政策金利を 4 回にわたり計 95bp 引き上げている。金融引き締めの継続やコロナの上昇を背景に、成長率は 19 年にかけて 3% 台に減速していくとみている。
- (3) 経常収支は輸出の拡大とともに黒字化し、直接投資を除いた対外純債権残高は 17 年末時点で GDP 比約 30% にのぼっている。銀行部門を中心に対外債務が増加しているが、これは為替レートの上限撤廃を前にコロナ建資産に多額の外国資金が流入したことによるものである。CNB による為替介入の結果、外貨準備も増加（CNB のバランスシートは GDP 比 60% 程度まで拡大）しているため、ネットでみた対外ポジションへの影響はほぼ相殺されている。金融システムの安定性も保たれている。貸出や住宅価格の過剰な伸びは見られず、銀行部門は安定した収益と高い資本水準を維持している。
- (4) 経済成長や慎重な財政運営の下で、一般政府財政収支（ESA2010）が 16 年に初めて黒字を計上するなど財政健全化が進展している。17 年には公務員給与の引き上げが実施されたが、税収の増加や社会保障費の抑制、利払い費の減少により財政黒字は 16 年の GDP 比 0.7% から同 1.6% へ拡大した。一般政府債務/GDP 比は 17 年末に 34.7% まで低下し、JCR が AA レンジに格付しているソブリンの中でも低い水準となっている。

（担当）内藤 寿彦・佐伯 春奈

■ 格付対象

発行体：チェコ共和国（The Czech Republic）

【変更】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AA-	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年7月20日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：増田 篤
主任格付アナリスト：内藤 寿彦
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） チェコ共和国（The Czech Republic）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル